

《翻訳》

F.H. ヒンズリー 『権力と平和の模索 ——国際関係史の理論と現実——』 1963年（XIII）

F.H. Hinsley, *Power and the Pursuit of Peace: Theory and Practice
in the History of Relations between States* (C.U.P., 1963)

佐 藤 恭 三

第10章 ヨーロッパの協調（Part Two）

イギリスの国家利益の捉え方がこれとは異なる方向で解釈されていたならば、19世紀前半に現出したヨーロッパの協調体制が生み出されて来ることはなかったであろう。しかし、同時に、こうしたイギリスの政策も、ヨーロッパの他の列強諸国の考え方と必要性とに対応したものでなかったならば、やはり生み出されて来なかったはずである。ヨーロッパを席卷しつつあった革命状況の鎮圧を目的とした列強諸国間の協力態勢構築構想が空中分解し、列強諸国間の関係がさらに陰悪化した後に、しかも、革命への恐怖という列強諸国共通の想いが、悪化した関係のさらなる陰悪化を辛うじて塞ぎ止めていたこの時期に、イギリスの影響力の増大という要因だけではなく、この時代を特徴付けた新たな要因、即ち、ナポレオン3世というもう一人のナポレオンに対する恐怖心によって、列強諸国は一致できるところで共同歩調を採らざるを得なかったのである。ナポレオン3世の登場は、イギリスと同様、奥・露・普の列強3ヵ国にとっても脅威そのものであったのであり、その結果として、まさにイギリスが既存の国家間関係の保持、即ち、——パーマストンが使った語彙を幾つか援用するならば——「ヨーロッパの独自性とヨーロッパの自由」、「ヨーロッパの全体的利益」、さらには「ヨーロッ

バ本来の目的」と自国の国益とを等価なものと見做すことに何らの痛痒をも感じなかったように、これら3カ国はイギリスの優越的地位がナポレオン3世によって齎される可能性のある危機的状況を増幅させるものではないこと、つまり、この点に関する限り、イギリスの国益が自国の国益と合致するものであることに疑問を感じていた節は全くなかった。列強5カ国が外交交渉の中心地をロンドンにするかしないか、ウィーンにするかしないか、或いはパリにするかしないか、という程度の駆け引きを通じてしか自国の野心を表明することが出来なかったのは、野心的かつ領土獲得的政策に対する反動として、ルソーやカントなど18世紀の思想家達たちが初めて世に問うた勢力均衡主義的ヨーロッパ概念、しかしこれまで一度たりとも各国政府によって実践されたことのなかった勢力均衡主義的ヨーロッパ概念を列強諸国が例外なく受け入れていること、このことを列強諸国が例外なく知っていたからである。列強諸国に共通するこの想いは、1831年4月のベルギー独立問題に関するロンドン会議の第19議定書に次のように明示されている。「国家には各々固有の法がある。しかしながら、ヨーロッパにもまたヨーロッパの法があるのであって、その根拠をヨーロッパに与えたものこそが社会秩序なのである。」⁽³⁹⁾ここに表明されているのは、国家の固有の権利を強調することによって、神聖同盟の発想からの後退を認めたことであり、他方、ヨーロッパの権利を重視することによって、国家間の勢力均衡に特別な意味付けを公式に付与したことである。19世紀後半の外交批評家連が勢力均衡の発想を——「ヨーロッパ社会の秩序」に背反するものとして——槍玉に挙げ、論難したのに対して、パーマストンの場合は、首尾一貫、勢力均衡概念こそが「ヨーロッパ社会の秩序」として必須の条件であると主張した。彼はナポレオン3世が目論むヨーロッパの覇権掌握に対する安全弁としてのみ勢力均衡概念の有効性を考えていたわけではない。この側面を過小評価することは勿論出来ないが、しかし同時に、ヨーロッパの現状に何らかの変更が避けられなくなった場合、列強諸国が従うべき最善の指針として、さらには、変更後の新たな現状を維持するための論拠としても、勢力均衡概念が極めて有効であると考えていた。従って、彼にとって、勢力均衡概念

は「ヨーロッパの平和維持」,「ヨーロッパ本来の目的」の追求と等価の互換的なものであった。この点に関する限り、彼はすべての列強諸国がこの等価性、この互換性を暗黙裡に受容していることを確信していたのである。こうした状況下においては、「無干渉主義 (*laissez faire*) を否定する者——即ち、両極に分かれるのであるが、片や宗教的狂信者グループ、片や国際社会主義者グループ——だけが勢力均衡的発想を否定する」⁽⁴⁰⁾ のであって、国際関係における無干渉主義を是とする者は、上述のパーマストンのヨーロッパ観という枠組みの中で、それを是認したのである。

この無干渉主義に基づく勢力均衡論こそが、ヨーロッパの列強諸国に以下に述べる19世紀前半の会議体制を支えた諸原則を生み出させたのである。第一に、列強諸国は、1815年のウィーン条約が規定した領土上の現状を保持し、ヨーロッパ域内で生起する国家間の諸問題を解決する共通の責任を有すること、第二に、列強諸国は、現状の改変が必要になった場合、或いはある問題の解決が求められる場合には、関係諸国の公式かつ共通の合意なしに、その改変なり解決なりを単独かつ一方的に図ってはならず、またそのことから利得を得てはならないこと、そして第三に、列強諸国の一致した合意が必要とされるのであるから、そこでの決定は関係諸国の投票によって決せられるべきものではないこと。列強5カ国が例外なく以上の諸原則を受け入れていたからこそ、一方では、コンファレンスの開催を拒否することは敵対的・挑戦的態度と見做され——従って、開催提案が即座に拒否されることはなく、受諾不能な条件を持ち出すことによって、開催を事実上不可能にするという手法を用いた——、他方では、開催に消極的であり、参加を躊躇する国家であっても、コンファレンスへの参加がその国家の外交的な失態或いは敗北とは見做されない、という暗黙裡の合意があったのである。⁽⁴¹⁾

一見すると、これら諸原則はヨーロッパの協調体制の発展に寄与したその拡がり以上に何らか目覚ましいものがあるようには思えないかも知れない。戦争の勃発を回避しようという意思を有する主権国家間には、直面する状況がどれほど困難なものであろうと、この種の相互規制的な約束事が存在しないはずはない、と

いう意見を投げかける向きもあろう。個別国家の集合体で成り立っているこの世界においては、現状 (*status quo*) の改変は、いかなる意味でも、避け得ない。従って、列強諸国が戦争という手段を望まない限り——特に、通信手段や交通手段が現代とは比べようもなく未発達であったこの時代において、その結果、必ずしも有益であるとは限らない場合でも、列強諸国間に恒常的な接触と対話の必要性を促したこの時代において、さらに、この点に関する限り、列強諸国に対して、かつて以上の緊密な接触・対話を要請したこの時代において——、列強諸国にとって、こうした諸原則に立ち、協調体制という方向性を受容する以外に、いかなる手立てが採り得たであろうか。歴史的な事実として提示されて来たのは、一見した印象以上に、これら諸原則が重要な意味合いを持っていたことであり、これら諸原則をヨーロッパ協調体制の現実に適用することが想像以上に困難だったことである。国際関係の本性とその錯綜性を理解している者にとっては、以下の点は説明を要しない自明なことである。即ち、列強諸国が単なる自制的行動を超えて、上述してきた考え方に基づいた国家間システム観に自らを委ねる意志を有していたからこそ、さらには、その国家間システム内におけるこれら諸原則の位置付けに関するそれなりの視点を持っていたからこそ、列強諸国はこれら諸原則を生み出すとともに、現実の国家間関係に適用したのである。

こうした「ヨーロッパの協調」優先志向が、列強諸国間における自己規制的対応方式と相容れなくなり、それ以上に強力な国家間関係の牽引力となる時代が来るべくしてやって来た。「ヨーロッパの協調」のバックボーンとなっていたヨーロッパ概念そのものが、クリミア戦争の発生を未然に防ぐという役割を果たせなかったどころか、実は、クリミア戦争の勃発という現実に大きく寄与したのである。

クリミア戦争は、多数の国家を巻き込むすべての全般的戦争がそうであるように、一面では、列強諸国の政治的野心と戦略上の主導権争いの衝突によって引き起こされた戦争である。ロシアは今や独立国家といっても名ばかりの存在に過ぎ

なくなっているオスマン・トルコ帝国に対する影響力の増大——或いは、オスマン帝国の瓦解と分割——を目指していた。ロシアが永世友好同盟とトルコ領土内のギリシア正教徒の保護要求を強硬に主張した結果、それに対してトルコ側が激しく反撥した時、エルサレムの聖地（Holy Places）〔16世紀以降第一次世界大戦終結時までオスマン帝国の支配下にあったユダヤ教、キリスト教、イスラム教共通の聖地。ユダヤ教徒やキリスト教徒にとって、聖地の運命はオスマン帝国政府の一存に懸かっていた。訳注〕を巡るそれ以前の紛争において、トルコ政府の妥協的対応を引き出すという外交的成功を収め、それに乗じる形で、ロシアに対してトルコへの要求を使嗾していたナポレオン3世は、トルコ側に身を置くという政策を採った。その理由は、第一に、オスマン帝国におけるフランスの経済的利益を考慮したからであり、第二に、フランスの自由な行動の足枷になっている1815年条約の廃棄へと通じる政治的利益を計算したからであり、そして第三に、ナポレオン自身の国内における地歩強化の手段として利用する価値があったからである。イギリス政府は、トルコ支持という点でフランスと同一歩調を採ったのであるが、その理由は、近東及びインドにおける自国の優勢な立場に対するロシアの脅威を取り除くことに無関心でいらなかったからであり、また、当時の好戦的とも言える激しい反ロシア国内世論の圧力を無視し得なかったからでもある。しかし、英・仏・露の列強3カ国はいずれも、こうした動機から、或いはこうした目的の下で、クリミア戦争へとひた走って行ったわけではない。「3カ国いずれにも、意図的な攻撃作戦計画があったわけではない。」⁽⁴²⁾ ロシア側にしても英・仏両国にしても、双方の動機を把らえ切れなかったがために、とかく戦争がそうであるように、クリミア戦争も相手に対する恐怖心からなし崩し的に本格化して行ったのである。しかも、当時の列強諸国も、現代の国家がそうであるように、自国の物質的利益の損失を怖れただけではなく、自国の威信に傷が付くことをも怖れたのである。しかしながら、こうした動機の不明瞭さ、物質的利益の損失、威信の喪失等も、戦争を忌避する精神態様を一掃するものではなかった。1854年に両陣営が——この危機を国際的な危機状況で済ますのではなく——本格的な戦争へと雪崩れ込んで行った根本的

な理由は、トルコに対するロシアの要求が「ヨーロッパの協調」体制を基礎付けて来た諸原則、即ち、ヨーロッパ諸国間に適用されて来た国際法をオスマン帝国にまでその適用範囲を拡大すべきや否やという問題を提起することになったからに他ならない。ロシアが戦争への道に迷い込んで行ったのは、これら諸原則の近東への更なる拡大・適用を、戦わずして受容することを拒否したからである。英・仏両国がロシアと戦ったのは、ロシアがトルコの将来を自国だけの固有の関心事であると見做す時代は最早過去のものであることを誰の目にも明らかにするためであり、オーストリアが参戦には至らなかったが、最終的には公然と英・仏側に加担したのも、これと同じ理由からであった。この意味では——この意味においてのみ——、クリミア戦争は、「本質的には、西方列強諸国によるロシアへの侵略行動」であり、「東方問題の解決のための戦争というよりも、ヨーロッパのための戦争であり、……トルコ支援のための戦争というよりも、ロシアに対抗するための戦争」であった。⁽⁴³⁾つまり、クリミア戦争は、この1世紀後、国際連合憲章の理念を擁護し推進しようと決意した大国同士が朝鮮半島で戦った戦争の謂わば「19世紀版先例」だったのである。

ここに、双方の大いなる戦争忌避の精神態様にも拘らず、クリミア戦争が勃発した一つの理由があったのである。この戦争は、列強諸国すべてがその全般的有効性を受容して来たヨーロッパの国際法の拡大解釈を巡る戦いであった。そして、この場合、ロシア以外の列強諸国がこの国際法を遵守する意志のない国家としてロシアを見ていたことに疑問の余地はない。クリミア戦争に至る第一段階は、1853年夏、ウィーンに急遽参集した英・仏・奥・普の4列強諸国の代表が危機回避のために作成した「ウィーン・ノート」の受諾をロシアが渋ったことである。ウィーン・ノートは、トルコの独立を保証する形を採りつつ、トルコがロシアに対して譲歩すべき要件を列挙していた。列強4ヵ国は合同協議の場にロシアを招き、そのノートをトルコ側に伝達するに先立って、ロシア側に提示したところ、ロシアは一旦は受諾した。しかし、その後、ロシア側は、ウィーン・ノートが一方でトルコ領内のギリシア正教徒の保護をロシア固有の権利であると認めているにも

拘わらず、その同じノートには、他方で、ヨーロッパの列強5カ国の代表として、ギリシア正教徒の保護を露・仏両国の共同管理下に置くものとするという合意事項があり、矛盾点が散見されると主張して、ノートの受諾を撤回した。ロシアがこのような豹変する行動に出たのは、神聖同盟の盟約国である奥・普両国がロシアの言い分に異議を挟むようなことはしないと確信していたからである。ロシア皇帝ニコライ1世がフランス大使に「諸君たち4人〔英・仏・奥・普の列強4カ国〕は、余に対してあれこれ指図出来るようになって考えているかも知れないが、このようなことは決して起こり得ない。何故ならば、余はウィーンとベルリンを当てに出来るのであるから。』⁽⁴⁴⁾と語っていた通りである。ウィーン・ノートのトルコへの伝達後、トルコ政府が——ギリシア正教徒に対する公正な処遇を保証し監視する形態としては、露・仏2カ国の管理に任せるよりも、ロシアを除く英・仏・奥・普4カ国の多国間共同管理下での運営にすべきであるという理由を挙げて——ノートの受諾を拒否した時も、またその後1853年10月に、トルコがロシアに宣戦布告した時も、英・仏両国はロシアに対する宣戦布告という行動には出なかった。その理由は、トルコ領のダニユープ川下流域の2公国モルダヴィア（Moldavia）とヴァラキア（Wallachia）〔1859年、オーストリア・ハンガリー帝国の保護領から脱した両公国が統合し、ルーマニアとなる。訳注〕が既にロシアの占領下にあったからであり、さらに付け加えるならば、1854年2月の英・仏両国のロシアに対する最後通牒が両公国からの完全撤退を求めていたのは事実なのだが、ロシアの両公国占領が1853年5月に遡るという謂わば既成事実化していたからである。イギリスとフランスがロシアに宣戦布告をしたのは1854年3月末、即ち、オーストリア、プロイセン両国が英・仏両国との会談に応じ、トルコの領土保全を尊重し、同国内のキリスト教徒に対するトルコ皇帝の權威を失墜させる施策には出ないことをロシア皇帝が公約しない限り、ヨーロッパの名を以って列強4カ国はロシアに対抗せざるを得ないと警告した議定書を採択した後であった。英・仏両国の対露宣戦布告が議定書採択後になって出されたのは、ロシアがウィーン・ノートの受諾回避の姿勢を改めたとしても、近東地域の現状は今や全ヨーロッパ的関心事

であり、そのことをロシアに公式に認めさせることによって、将来的な不安定要因に終止符を打つ必要があるという認識に両国が達したからである。宣戦布告の発動が遅れたのは、この点に関するロシアとの合意が戦争という手段に訴えることなく得られることを切望し、またそのことに期待を寄せていたからである。イギリス政府がロシアとの戦争に入って行かざるを得なくなったのは、ひとえに反ロシア的国内世論の所為であると信じて疑わなかった当時のイギリス首相アバディーン卿 (George Hamilton Gordon, 4th Earl of Aberdeen, 1784-1860) [外相を二度歴任した後、保守党のピール派 (peelites) とウィッグ党の連立内閣を率いる (1852-55年)。不干渉平和主義者として知られる。訳注] が、飛びっきりの平和主義者だったことは間違いない。しかし、宣戦布告後、アバディーン内閣がヴィクトリア女王の逆鱗に触れながらも、イギリスの軍事力の圧倒的優位性が明かされる前には、「屈辱」の日を甘受することになるだろうと暗示していた理由は、彼の平和主義的性向からだけでは説明出来ない。

クリミア戦争は、列強諸国が不承不承開始したというだけではなく、戦争の期間中においても、不承不承戦われた戦争であった。交戦状態の継続中においても、列強諸国間の外交交渉が「戦鬪によって中断されることはほとんどなかった。」⁽⁴⁶⁾ 勿論、開戦前と同じように、こうした状況を招来させた要因としては、戦争忌避の精神態様以外にも様々の要因が介在していた。この点に関しては、特に、各国政府の行動に時と空間を超えて変わらぬ影響力を行使して来た国益と国家存立理由が果たした役割の大きさを指摘しておきたい。西方列強2カ国の優柔不断さの一因は、ナポレオン3世が対奥・対普戦略上ロシアとの友好関係を求めていたことであり、またイギリスがフランスの思惑を疑念の目で見えていたことも一因である。さらに、ロシアが戦争に訴えることなく妥協すると見込んでいた英・仏両国が、実際に戦争状態を迎えて見ると、オーストリアもプロイセンも対露戦争に参加する意思のないことが明らかになった。このことも両国の右顧左眄の対応の一因である。しかし、交戦国同士がクリミア戦争を消極的かつ中途半端な精神態様のままで戦い、交戦状況の中にあっても外交交渉が維持された基本的な理由は、

敵味方双方が共にその一員であった「ヨーロッパの協調」体制が戦争を回避し得なかったという共通の慙愧の念があったからである。

クリミア戦争期間中の外交交渉は、交戦当事国双方が「ヨーロッパの協調」体制の近東への拡大に関しては、意見の相違がそれほどあったわけではないということを示している。英・仏両国の戦争目的を明示した「４カ条」（Four Points）が、1854年の夏、非交戦国のオーストリアもその作成に加わって書き上げられた。つまり、ヨーロッパ全体を包括する平和構想として立案されたのである。「４カ条」の内容は、第一に、ロシアの保護領となっているモルダヴィアとヴァラキア両公国をヨーロッパ全体の保護・安全保障下に置くこと、第二に、ダニユープ川の航行〔ドイツに源を発し、黒海へと注ぐヨーロッパ第二の河川は、ローマ帝国以来、その航行及び水利権を巡って多くの諸国の利害の衝突を招いて来た。訳注〕を国際的な管理に委ねること、第三に、1841年のボスフォラス（Bosphorus）、ダーダネルス（Dardanelles）両海峡〔アジアとヨーロッパを分かつ両海峡は、近世初頭以降オスマン帝国の支配下にあったが、黒海と地中海を結ぶ唯一の通路になっていたため、オスマン帝国の衰退とヨーロッパ列強諸国の進出とともに利害関係が複雑化した。訳注〕に関するロンドン協定を「ヨーロッパの勢力均衡に資するという観点から」改定すること、第四に、トルコ領内のキリスト教徒に対するロシアの保護権要求を撤回し、トルコが主張するキリスト教徒の安全保障権をヨーロッパの５列強諸国に委譲すること——これら４項目が実現されるまでは、トルコとロシア間の安定した関係が確立したとは見做さないというものであった。第四の項目については、ロシアは開戦以前すでに、列強諸国からの圧力もあって、その受諾を表明していた。第一及び第二の項目についても、1854年８月、両公国から軍隊を撤退させることによって、原則をも含む受諾であったか否かはともかく、事実上承認した。戦争終結までの残余の期間、交渉の焦点は合意に達した３項目の公式文書としての成文化と1841年のボスフォラス・ダーダネルス海峡協定の改定問題であった。1854年１１月末、ロシアは「４カ条」を無条件に受諾、その結果、残された唯一の懸案は、当該の海峡協定の改訂をいかに達成するかのみであった。1855年１月には、ロシア側は英・仏両国が提

示した改定に関する主張——1841年協定の改定は、「黒海におけるロシアの優越的立場に終止符が打たれるべきものとする」という主張——を受け入れるところまで譲歩した。この主張の現実的な意味は何か、換言するならば、この主張を如何にして現実のものとするか——このことが1855年3月に開催された和平交渉の場において、残された課題として解決されるべき唯一のものであった。

黒海におけるロシアの優先的立場の見直し条件を如何にして達成するか——ロシアの黒海艦隊の規模を制限することによってか、或いは、黒海からのロシア船舶及びトルコ船舶の排除という手段を通じて、黒海を中立化することによってか、或いは、ロシアの黒海艦隊の存続を認める一方で、その対抗勢力として、英・仏両国に黒海への艦船派遣の自由を保障する「平衡」(counterpoise)システムによってか——、この問題の紛糾こそが1855年6月段階において和平交渉を決裂へと導いた。片や、ロシアには黒海艦隊の削減にも黒海の中立化にも応ずる意志はなく、片や、英・仏両国には「平衡」システムに応ずる意志がなかったのである。その結果、クリミア戦争がその終結まで、さらにほぼ一年間に亘って引き延ばされるという事態を招いた。最終的に、疲弊の極に達していたロシアは、英・仏側の主張を受諾しない場合には、オーストリアが参戦することになるという威嚇に屈して、1856年2月初旬になって漸く停戦に応じた。和平のための予備的取り極めが、——ベッサラビア(Bessarabia) [モルダヴィア公国の東部地域。露・土戦争(1806-12年)の結果、オスマン帝国からロシアに割譲された。現モルドヴァ共和国の一部。訳注] のロシアからオーストリアへの割譲という新たに加わった点を別にすると——「4ヵ条」の戦争目的に沿う形で纏められ、黒海の中立化がボスフォラス・ダーダネルス海峡協定の改定に伴って採択された。

以上のことからわかるように、列強諸国の威信を巡る戦いがクリミア戦争を長引かせた主因だったのであり、そして、その戦いに終止符を打たせたものは、ロシアを上回る西方列強2ヵ国の軍事力であった。しかしながら、戦争状況という雰囲気の中にあっても、さらには、自国の威信を賭した戦いであったにも拘わらず、「ヨーロッパの協調」体制を支える諸原則及びその体制内におけるロシア

の位置付けが、クリミア戦争の勃発とその後の戦いの有り方を決定付けたと同様に、戦後の和平交渉における合意事項の有り方を決定付けたのであるが、そのことの持つ意味と広がりをとにかく軽視する傾向が散見される。この時の和平条項、その中でも、ロシアがぎりぎりまでその反対姿勢を崩さなかった唯一の点である黒海の中立化が、果たして列強諸国間の「協調」体制と相容れるものだったのかどうか、疑問視する向きもある。また、歴史家の中には、ロシア海軍の一部とは言えその強制的武装解除を伴う黒海の中立化という措置が、1807年にナポレオン1世がプロイセンに対して強圧的な政策で臨んで以降、「ヨーロッパの列強国に対して課されたことは一度もなかった」という解釈、「本当の意味でヨーロッパの一員であると見做す国家に対して、連合国側があのような和平のための条件を提示するはずはない」という解釈、さらには、——「ロシア自身がこうした屈辱的結果を招いたのである」というパーマストンの言葉に答える形で——「フランスの場合は、二十年以上にも亘って全ヨーロッパに対して戦争を仕掛けて来た過去があるにも拘らず、自らの身に屈辱感を味わうことはなかった」という解釈を打ち出す者もいる。⁽⁴⁷⁾ この点に関しては、第一に、ロシアにとって、黒海の中立化が屈辱であったことは疑いない。黒海の中立化に止まらず、軍艦の両海峡通過は戦時に限るとする1841年のボスフォラス・ダーダネルス海峡協定がそのまま維持され、その結果、一旦ロシアとの戦争状態を迎えた場合、トルコとその同盟軍には、今や黒海における海軍力を奪われ無防備状態のロシアへの対抗措置として、そこへの艦隊派遣を妨げるものが何もないという状況を迎えていたからである。⁽⁴⁸⁾ 第二に、ロシアがこうした状況に強く反対の意向を持っていたことも疑いない。黒海条項の改定がその後のロシア外交の主要目的の一つとなり、その状況が1871年に完全撤廃に漕ぎ着けるまで続いたからである。そして、第三に、クリミア戦争が、「ヨーロッパの協調」体制の下で、大国の行動を掣肘するという目的のために戦争という手段が採られた最初の事例だったことも明白である。しかしながら、英・仏列強2ヵ国は、ロシアとの戦争をヨーロッパの名において選択したのであり、ロシアの行動に掣肘が加えられたのは、「ヨーロッパの協調」体

制の大義のためであった。列強諸国のこうした対応の指標となったのは、ロシアが「協調」体制の異端児であり、ヨーロッパの一員ではないという捉え方なのでなく、近東地域をヨーロッパの一部として取り込もうとする決意だったのである。列強諸国のロシアに対する処遇には前例がないという主張については、1815年のウィーン講和会議の場でフランスに対して課した様々な制限条件を無視した主張であるとともに、制限条件の故にフランスが味わった屈辱感を一顧だにしない主張であると言わざるを得ない。さらに、ヨーロッパの一員であると見做す国家に対して、上述のような行動の自由を制限するような和平条件を提示するはずはないと主張することは、取りも直さず、1815年以降のヨーロッパの進展と「協調」体制観の進展を共に看過した見方であると結論付けるしかない。

列強諸国は「協調」体制の諸原則、特に、諸国家間の合意に基づく中立化に関する方法論を、前の時代に比べて飛躍的に前進させてきた。18世紀に入ってからトルコが黒海全域をその支配化に置く状態に終止符が打たれ、それに代わって南進政策を採るロシアが黒海地域における沿岸国家へと変身するにつれて、この地域を巡る主導権争いがその苛烈さを増したのであるが、列強諸国はこの厄介な問題に対して考えられ得る最善の解決策を採用することによって、「協調」体制の進展に資すると確信していたのである。事実、黒海問題の根本的な解決を図るという目的のためには、この程度のことでロシアに対する抑止力としては充分ではないと考える向きもあった。例えば、パーマストンの次の言葉は意味深長である。「今次の講和条約は、ロシアをここ数年の内に最も強力かつ可能性を秘めた国家にする余地を与えるものである。……その結果、ヨーロッパの全体的利益が危殆に瀕する事態が起こることも考えられる。しかし、今となっては、将来のことは将来に任せるしか手立てがない。」⁽⁴⁹⁾ヨーロッパの空間的距離が交通手段の発達に伴って短縮され、中世以降権勢と威容を誇ったオスマン・トルコ帝国が凋落の一途を辿るにつれて、黒海問題は——かつてフランスがそうであったように——列強諸国すべてに共通する関心事となったのであり、だからこそ、黒海中立化という構想が、パーマストンの言葉からも推察出来るように、全ヨーロッパ

という名の下で、しかもヨーロッパの全体的利益のために実行に移されたのである。我々は彼の言葉を真摯に受け取るべきであろう。何故ならば、彼は策を弄したわけではなく、思うところを率直に語ったのであるから。交渉過程では、ロシアの面子を守るために、黒海の中立化を講和条約本体とは切り離した別立てのロシア・トルコ条約の中に組み込む形にするという提案も出されたが、パーマストンは、黒海の中立化は全関係国が署名する講和条約の一部を構成するものとするという姿勢を最後まで貫いたのである。「我々はヨーロッパの将来の安全保障上欠かせない問題解決のための諸原則を墨守する。……」*⁽⁵⁰⁾ という彼の言葉に耳を傾けるべきである。

＊ 但し、ロシアはバルト海のオーランド諸島 (Åland Islands) [戦略上の要衝に位置することから、その帰属を巡ってスウェーデンとフィンランドが争っていたが、1809年以降ロシアの支配下に入る。現在はフィンランドの自治領。訳注] の中立化についても受諾したが、その中立化を全関係諸国参加の本交渉とは別立てで決定したパリ条約は、英・仏・露3カ国に限っての調印によるものであった。

黒海の中立化について言えることは、クリミア戦争の終結に伴って締結されたその他の和平協定についても言える。1822年のヴェローナ会議以来久しく持たれなかったコンGRESという名の下で開催された1856年のパリ会議 (Congress of Paris) は、「協調」体制を二つの方向で強化する格好の機会としてクリミア戦争終結を捉えた。一つは、ヨーロッパの国際法の適用範囲をオスマン・トルコ帝国にまで地理的に拡大することであり、もう一つは、既存の国際法の蓄積された内容をさらに豊饒化することである。クリミア戦争の戦後処理を巡るパリ会議は、この二つを点が特筆すべき特徴なのであって、その基調音の下で議事が進められた。しかし、この会議にはもう一つ重大な意味を有する特徴があったのである。戦後、「コンGRES」という名称を30数年ぶりにパリ会議に付与したことからもわかるように、ただ単に「協調」体制を確固たるものにすることで満足することなく、その限界を超えてさらなる前進を図るべきだとする意見も少なくなかった。しかし、現状に自足することなく、「協調」体制を前進させることには様々の障害があることが明らかになるとともに、第三の特徴の限界点が時を置かずに見え

てきた。「協調」体制概念に内在する前提条件とその限界性を最も適確に表している例証として挙げられるのは、その発展過程においても示されてきたところではあるが、パリ会議の場で纏められた各種の取り極め・合意事項であり、他方では、それらを乗り越えさらなる前進を希求した時に直面した様々な矛盾と挫折である。

パリ会議は、1856年3月締結のパリ条約に基づき、近東については、黒海の中立化とボスフォラス・ダーダネルス海峡通過に関する1851年協定の永続化に加えて、ヴァラキアとモルダヴィア——南部ベッサラビアについては、ロシアの手を離れトルコに移譲された後、モルダヴィアに編入されることになった——の両公国が、ロシアではなく、ヨーロッパ全体の保護下に入ること、また、両公国政府の改革を目的としたヨーロッパ委員会の設置を決定した。さらに、トルコ領土内のキリスト教徒住民の保護についても、ロシアではなく、ヨーロッパが全体として当たることとした。但し、このヨーロッパの保護は間接的なものにならざるを得なかった。何故ならば、パリ条約の規定では、トルコ皇帝が与えるキリスト教徒住民の自由と安全に対する保証に留意し、彼がキリスト教徒住民の自由と安全を保証する意志を、単独行動であれ集团的行動であれ、トルコの国内問題に干渉することを忌避する条約調印諸国に伝達することになっていたからである。ヨーロッパの保護が間接的なものにならざるを得なかった理由には、もう一つ重要な側面がある。パリ条約はヨーロッパの国際法が適用される地域としてトルコの参入を認め、これに伴って、ヨーロッパ国家群の一員としてトルコを招き入れたのであるが、このことは、トルコを完全なる主権国家として承認したことを意味する。トルコをヨーロッパの一員として認めるという決定は、トルコ皇帝とその支配下にあるキリスト教徒との関係をいかに調節するべきかという議論を通して辿りついた結論だったのであって、パリ条約の第7条には、トルコの国家としての全体性と独立をヨーロッパが保証するという合意と、今後トルコと利害の衝突を引き起こすような事態を迎えた場合には、いかなる国家も武力に訴えるに先立って中立的な第三国の仲介を仰ぐものとするという合意が盛り込まれていた。⁽⁵¹⁾

クリミア戦争後、ヨーロッパ諸国間に適用されて来た国際法に新たに付け加わったものの一つが、パリ条約自体の中に盛り込まれている。第15条の規定がそれなのだが、そこにはダニューブ川の自由航行が謳われ、ダニューブ川流域に自国領土を有する関係諸国政府とは別個に航行規則を作成するためのヨーロッパ・ダニューブ委員会の設置が義務付けられるとともに、1815年のウィーン会議での取り極めに基づき、明示的ではないながらも事実上認められてきた、すべての商船はその船籍を問わず、すべての国際河川を航行する自由を有するという原則が、初めて明確な形でヨーロッパの国際法の一部を構成するものとして規定された。⁽⁵²⁾ さらに、パリ条約とは別個に、1856年4月のパリ宣言においても、一連の重要な規定が盛られた。それは、1820年代までには広く認められるようになっていた公海の自由原則を、海上交戦に関する以下の4つの規則を制定することによって補完するものであった。第一に、海賊行為が禁止され、第二に、中立国の国旗を掲げた船舶の戦時禁制品以外の敵国物資の積載が認められ、第三に、戦時禁制品以外の中立国の物資については、たとえその物資が敵国旗を掲げて輸送される場合においても、没収されることはなく、そして第四に、経済封鎖はその拘束力が遺憾なく発揮されるべく効果的に行われなければならない。これら4つの規則が効果的に実施されるためには、パリ宣言の調印国——トルコを含む列強諸国及びサルディニア——以外の諸国の承認が必要であった。1856年の年内中に、ヨーロッパ15カ国がその承認に踏み切り、日本は1886年、スペインは1908年、メキシコは1909年にこの宣言を受諾した。⁽⁵³⁾ これら一連の規則は、慣習のみによって支配されてきたこれまでの海上交戦に関する分野に、国際法の適用を可能にさせる最初のものであった。

この宣言は、中立国の国旗を掲げる船舶の敵国物資積載を認めることに一貫して反対の立場を堅持してきた指導的な海洋国であるイギリス側が、譲歩の姿勢を明確にしたことを端的に表していた。ヨーロッパの国際法をさらに一歩前進させる試みが、イギリスの主導権の下でなされたからである。確かに、食糧と原材料の貿易の完全自由化を求めるイギリス提出の決議案は水泡に帰したが、クラレン

ドン外相（William Frederick Villiers, 4th Earl of Clarendon, 1820–70）〔ウィットグ党の政治家としてイギリス政府の要職を歴任後の1853年、外相に就任。クリミア戦争時の外相として、パリ会議の首席全権大使を務める。外相自らウィーン会議に足を運んだカースルレイに次いで史上2例目である。訳注〕は、戦争という手段に訴えるに先立って第三国の居中調停（mediation）に付することを求める決議を、パリ条約の第23議定書に盛り込むことに成功した。「締約国すべての全権大使は、本国政府の名において、……締約国が事情の許す限り、武力行使に訴えるに先立ち、友好関係にある第三国の斡旋・調停を求めるべきことを、ここに明確に表明する。また、すべての全権大使は、本会議に代表を派遣していない各国政府が、本議定書に述べられている要請の精神を汲み取り、その精神と一になることを切に希望する」と本議定書は声高らかに謳っている。

当時、アバディーン連立内閣の蔵相を務めていたグラッドストーン（William Ewart Gladstone, 1809–98）〔イギリス自由党の政治家として19世紀後半4度に亘り首相を歴任したが、ヴィクトリア女王とは反りが合わなかった。支持者からは「偉大なお爺ちゃん」（Grand Old Man）と親われ、歴代の偉大な首相としてウィンストン・チャーチルと並び称される。訳注〕は、パリ宣言を歓迎して、「ヨーロッパの主要列強が、少なくとも戦争の結果を実質的に承認することに対して留保する権利を有すること、また、その気持ちを強く表明したヨーロッパ近代史上初めてのことである」と述べた。さらに、『ロンドン・タイムズ』紙は、その社説の中で、この宣言が実質的に「全ヨーロッパを包摂する控訴院（court of appeal）」の役割を担うことを期待すると表明した。他方、クラレンドン全権大使の和平志向を好機と捉え、パリ会議での彼の主導的役割に一定の影響を与えたイギリス平和協会（British Peace Society）のパリ会議派遣代表団の目論みは、クラレンドンが「正義と権利に関して既に確立している規則が許容する範囲内においてであれ、ヨーロッパの全ての諸国に最大の利益を齎すことに資する包括的な仲裁裁判（arbitration）に関する新たな制度」の提案にこの場で踏み出してくれることであつた。ところが、案に相違して、合意文書として纏まった議定書は、居中調停に言及しているだけで、仲裁裁判に

については一言半句もなく、その場合でも、調停が望ましいという見解が文言として記録されているに止まり、彼らにとっては、既存の国際法に新たに付け加わったものがないに等しかった。⁽⁵⁴⁾ クラレンドン自身には、調停以上の提案を行う意志は毛頭なかった。たとえこれ以上の提案を行ったとしても、成功する見込みがなかったことは間違いない。このことは、クリミア戦争への道程及びその直接的な結果に係わる諸問題の解決以外の各種の政治問題を討議の対象とし、解決しようとした下記の試みがいずれも水泡に帰したことからも明らかである。

ナポレオン3世は、パリでの講和条約締結後、列強諸国間で合意を得られぬままになっていた未解決の諸問題、とりわけ、ポーランド、ギリシア、イタリア3カ国における自国外勢力〔ポーランドの場合はロシア、ギリシアについては英・仏・露3カ国、イタリアの場合は奥・仏2カ国。訳注〕の支配と専制的政治体制に対する英・仏西側2カ国の嫌悪感が合意を阻んで来た問題の解決を目指して、パリ会議参加列強諸国が議論を進めることを望んだ。彼は、クリミア戦争が終結する以前、既に、敗色濃厚なロシアに対してポーランドの独立を和平の条件にするという強硬姿勢を示しており、戦後、クラレンドン外相もナポレオン3世に同調して、最低限ポーランド政策を変更するという公式の保証をロシアから引き出そうと尽力したが、この点に関して、ロシア側が一切の妥協を排した結果、パリ会議開催中にポーランド問題が討議の対象となることはなかった。ギリシア問題についても、イギリスの思惑が成就する余地はなかった。専制的なギリシア政府の改革を目途として、ギリシア王オットー (King of Otto, or Otho, 1815-67) [オスマン・トルコ支配脱却後の初代ギリシア王。バヴァーリアのルートヴィヒ王の第2子で、敬虔なカトリック教徒。1861年のクーデター勃発後、ギリシアを追われ、生国バヴァーリアに戻った。訳注] にギリシア駐留の英・仏軍の存在を利用して圧力をかけようとしたが、共同保護国である仏・露両国の同意を得るには至らなかった。イタリア問題に関する限り、イタリア統一運動の著名な政治指導者カヴール (Camillo Benso, Conte di Cavour, 1810-61) [革命主義的指導者マッツィーニ (Giuseppe Mazzini, 1805-72) やガリバルディ (Giuseppe Garibaldi, 1807-82) とは一線を画し、奥・仏・英列強3カ国の思惑を巧妙に利用しながら、イ

タリアの統一に尽力した。訳注] がパリ会議に寄せた期待は見事に裏切られた。パリ会議では、オーストリアの支配下にあったパルマ・モデナ両公領のサルディニア王国への割譲についても、両公領の統治者のモルダヴィア・ヴァラキア両公国への追放処分についても実現されるに至らず、さらに、ローマ教皇とナポレオン3世のイタリア政策の失態は言うまでもなく、オーストリア政府の優柔不断な対応に対するクラレンドン外相の批判の矢は、討議の対象として正式な議題となる前に、その勢いを相当程度殺がれてしまっただけではなく、ヨーロッパの全列強諸国によるトルコの独立保証に代わる英・仏・奥の3ヵ国によるトルコ独立保証が、オーストリアの主導権の下で首尾よく成立したこと、この事実によっても、対奥批判の鋭さが部分的にしるその機先を制せられたのである。

上述した英・仏両国のパリ会議における思惑や駆け引きの中に、神聖同盟の逆転的発想の萌芽を見出したとしてもあながち間違いとは言い切れない。何故ならば、両国は協調体制をヨーロッパ諸国の政治不安や騒擾状況を鎮圧するという方向性ではなく、自由化と国家体制の改革という手立てを通して、騒擾状況の除去を目指すという神聖同盟とは対極的な方向性を模索していたと言えるからである。仮に両国がこの方向性に固執していたならば、かつて神聖同盟に固執する余り、同盟自体の進展を阻害する事態を招来させた前例を想起させるような、協調体制の瓦解という状況を迎えざるを得なかったに違いない。英・仏両国は、その轍を踏もうとはしなかった。その主たる理由は、協調体制が拠って立つ基本原理、言い換えるならば、協調体制を生み出し進展させてきた基本原理——即ち、国家主権、とりわけ列強諸国の国家主権——に関して、英・仏両国間に認識上の齟齬があったからである。協調体制内においては、各国は国家としての権利とともに、国家としての責任を有していた。この権利と責任は、言うまでもなく、主権を有する自立した国家に具有するものであった。列強諸国には、他の諸国に比べて、より多くの権利と責任があると理解されており、当然の事ながら、列強諸国は自らの責任よりも権利を重視する傾向があった。自国の責任を極小化したいという欲求とともに、それに劣らず国家主権を尊重する気持ちが強かったこともあって、

列強諸国は、可能な限り、協調体制内で求められる国家間関係の正常化という自らの役割を狭めようとする態度を保持し続けた。幾つか例示して見よう。ダニューブ川下流域のモルダヴィア・ヴァラキア両公国に対するトルコの不完全な統治実態、さらには、土・露・奥3カ国の緩衝地域としての両公国の位置付けという問題に直面した列強諸国は、国際的保証の付与と国際的調整委員会の創設という方策を通して、両公国へのトルコの宗主権を強化させようとした。他方、黒海問題に関しては、その中立化を直接的に保証する方策を迂回して国際法に組み入れるという道——ロシアの責任において黒海の中立化を招来させ、他の列強諸国は事実上関わらないという道——を実現させた。次いで、トルコ領土内のキリスト教徒処遇問題に直面した列強諸国は、直接的な関与を必要とする国際的な問題としてこの問題を扱うことをせず、ヨーロッパの大国としての責任をトルコに背負わせることによって——具体的には、領土内の臣下の信仰の自由を保証する義務をトルコに負わせることによって——この問題を処理しようとした。かくして、ヨーロッパの大国としての権利がトルコに付与されることになったのである。この点については、パリ条約が「オスマン・トルコ政府 (*Sublime Porte, Bab-i Ali*) に対して、国際法とヨーロッパの協調体制の光榮に浴することを承認する」⁽⁵⁵⁾ と宣明にしていたことに端的に示されている。

時代や状況を問わず、国際問題の認識・理解には常に付き纏うことではあるが、この時期の国家間関係から生起する問題に対する認識には、混乱と矛盾が渾然一体となっている状況を垣間見ることができる。大国としての権利並びに大国としての利点とは、果たしていかなる実質的な意味を持っていたのか。大国が享受する各種の権利・利点の一側面については、その意味に疑いを挟む余地はない。パリ会議後の1856年以降、第一次世界大戦の勃発までの期間、トルコは列強諸国への参入を認められた結果、既存の英・仏・露・奥・普の5列強諸国とともに、開催される諸国間会議すべてに代表団を派遣する権利を手に入れた。ところが、イギリスは、これとは対照的に、サルディニア王国のパリ和平交渉への参加を列強の一員としてではなく、同盟参戦国という立場から認める一方で、列強の一員で

あるプロイセンに対しては、クリミア戦争での一貫した中立政策に対する反感からパリ会議への参加に強い拒絶反応を示した。その後、1841年のボスフォラス・ダーダネルス海峡協定の調印国として、黒海の処遇をめぐる海峡問題に発言権を有するプロイセンが、パリ会議への参加を公式に認められた際、この事実を条約文内に特記事項として記録に留めることを回避しようとするプロイセンの企図をイギリスは一蹴した。和平交渉の場への参加を同盟参戦国に限定しようとするこうした手法は、協調体制内において大国が有するとされていた諸権利を蹂躪する行為であったと言える。しかし、イギリスのこのような対応は、部分的には、大国の協調体制に対する責任の有り方に関する一つの解釈、即ち、諸国家間の関係を調整する国際法の保全・推進を目的として已む無く開始された戦争において、その戦いに参加せず厳正中立的立場を採ることは、大国としての責任回避であるという解釈から生み出されたものである。混乱と矛盾の例証としてもう一点。トルコの大国への参入を認めたパリ条約の条項に基づき、トルコは国家としての領土保全と独立のお墨付きをヨーロッパの締約諸国から得た。同時に、トルコを除く列強諸国には、トルコに対して戦争という手段に訴えるに先立ち、第三国の居中調停の労をとる義務があるとされた。他方、既存の列強5ヵ国については、パリ条約で規定されたトルコに対する国際法上の領土保全保護条項も独立保護条項も享受する立場にはなく、列強間相互の関係においては、居中調停の労をとる義務を有しないとされた。さらに言うならば、トルコの処遇問題に関する限り、国際法を適用すること自体が適切ではないと意見が支配的であった。従って、パリ会議が一般論としての居中調停問題に討議の焦点を移すと、その結果出て来た結論は、調停という外交手段を用いることが望ましいと述べるに止まり、義務化することからは程遠かった。かくして、英・仏・奥の列強3ヵ国は、トルコの領土保全及び独立の保証に関しては、別立ての3ヵ国条約の締結によってこれを行うことが望ましいという判断に立ったのである。

この混乱と矛盾を生起させた根本的原因は、トルコを列強諸国グループへの新参者として認めたことにあり、同時に、トルコは大国の一員とは言っても、謂わ

ば「人工的 (synthetic) 大国」であり、従って、特殊事例に当たると見做していたことにある。つまり、トルコのケースに関してパリ条約に特記されたことは、その他の諸国には当て嵌まらないのである。トルコを除く列強諸国の権利は、単に、条約上の権利なのではない。それは、ヨーロッパにおいて国際法の拡充・深化とともに醸成されてきたものであり、しかも、その国際法を基礎付けて来たものでもあった。他方、トルコの場合は、トルコの処遇をも含む戦いであったクリミア戦争後になって初めて、条約の中に明文化された権利だったのである。ことはそれだけには止まらない。トルコの権利について言えることは、そっくりそのままトルコの責任についても言えるからである。パリ条約の下において、トルコは国内に居住するキリスト教徒の安全保障に対して責任を有することが規定されたのであるが、他方、この責任をトルコが全う出来ない場合の条約締約諸国の対応に関しては、トルコの国内問題に対する単独及び集团的介入が、同じ条文の中で禁じられたこともあって、責任問題の曖昧さが残されたままであった。国内のキリスト教徒に対するトルコの責任のような条約上規定された公式の責任を、トルコ以外の列強諸国に課することはおよそ考えられなかった。英・仏両国は、ロシアにはポーランドに対して、オーストリアにはイタリアに対して、共にトルコと同様の責任を有する立場にあると主張したかったに違いないが、しかし、この点を強硬に主張することは、トルコの場合にさえ適用した国家主権という大原則から逸脱することに通ずるという危惧から、両国の主張は通り一遍の主張に終わったのである。

ヨーロッパの協調体制の進化過程の全体及びその体制を支える国家間の法は、国家が有する固有の権利と協調体制の成立に寄与した諸国の自由裁量権に服するものであった。協調体制が望み得る最大のことは——決して揶揄嘲笑的になるような低劣なレベルのことではなく——、国家の権利が抑制的に行使されることであり、また、コンセンサスと全般的な合意形成によって進化・拡大する国家間の法と国家の責任という枠組みの範囲内において行使されることであった。一定の方向性においては——例えば、戦争に関する法規或いは国際海上航行に関する

法規の分野においては——、国家の権利の犠牲の上に、国家間の法と国家の責任の拡充・拡大を図ることは、他の方向性——例えば、居中調停を経ない開戦権行使の分野——と比較して、さほど困難ではなかった。さらに、後者の方向性の追求に関しては、戦争終結後の国家間関係の修復に尽力せざるを得ない時期の方が、平時の逃れられない現象である国家間関係の弛緩と錯綜性が支配的な時期と比較して、それほど困難ではなかった。ベルギー独立問題が提示していたような深刻な政治問題、或いは、近東における列強諸国の主導権争いに直面したヨーロッパ諸国にとって、開戦権の行使が脅かされるような事態を迎える場合以外には、或いは、戦争そのものが行使される事態を迎える場合以外には、つまり、この種の危機的な状況に直面する場合以外には、国家の権利に制約を課するという方向性の追求が現実性を帯びるようになることはなかった。一例を挙げてみよう。クリミア戦争の終結から4年後の1860年、プロイセンが黒海条項の見直しを提案した際、パーマストン外相の返答は、「将来生起するかも知れない戦争の結果として、黒海条項の見直しが避けられず、はたまたそのことによって、ロシアが自国の思惑通りの条項をヨーロッパ諸国に強要することが出来るようになる事態を迎えない限り……」⁽⁵⁶⁾、この提案に与することはあり得ない、⁽⁵⁶⁾ とにべもないものであった。協調体制の拠って立つところとその現実の在り方を直視するならば、国家の権利と列強諸国間の主導権争いが、国家の責任という方向への障害となると同時に、国家の責任の進展には不可欠なものであったことが理解されよう。しかしながら、他方では、国家に固有の権利、とりわけ国家の交戦権にしても、それらが抑制的に行使されるのでなければ、協調体制それ自体の存続を危殆に陥れかねない危険なものだったのである。

クリミア戦争が終結した1856年後の問題は、過去三十年に亘って維持されてきただけでなく、——そのことに止まらず——その間、自覚的に進展への道を歩んできたヨーロッパの協調体制が、政治的見通しという観点からも、権力の配分の流動化という観点からも、着実に変化を示しつつある新たな時代に即応するヨーロッパの政治地図の変更過程に、果たして耐えることが出来るのかどうかとい

うことであった。この点で、1857年10月のイギリスの著名な歴史家ジェームズ・フルード(James Anthony Froude, 1818-94)[トマス・カーライル(Thomas Carlyle, 1795-1881)の薫陶を受け、強力な指導者、強力な政府を唱導した。同時代の歴史家フリーマン(Edward Freeman, 1823-92)らからは、その歴史認識を酷評された。訳注]の次の発言は象徴的である。クリミア戦争——彼自身、この戦争に真っ向から反対の声を上げた一人であった——に類する紛争を回避する最善の方策は、英・仏・奥・露の四大帝国が同盟関係を結び、その成果の上に、すべての領土問題について膝を交えて虚心坦懐に話し合い、公正な解決策を見出すことであろう、と彼は語った。プロイセンの存在をどこかに置き忘れていることに彼は気付いていない。「これら4列強諸国の協調体制は共同謀議(conspiracy)と言えるかも知れない。……但し、この共同謀議は、すべての社会組織がある種の共同謀議であるという意味においての共同謀議、つまり、優れた人物集団が自らの危険を顧みず、彼らに備わっている優越的な力を一致協力して行使し、かくして、他の弱輩連の秩序への服従を惹起させることが共同謀議であるという意味においての共同謀議である。」と説いたのである。⁽⁵⁷⁾ しかしながら、まさにその秩序が、列強諸国間の主導権争いに晒されているという事実に優るとも劣らず、国家主義的な気運と野望という新たな時代のうねりに直面しようとしていることを、また、そのことが秩序に与えるであろう影響の拡がりとは甚大さを、フルードは完全に見落としていた。

<第10章了>

(39) Sir Charles Webster, *The Art and Practice of Diplomacy* (1961), 65-66から引用。

(40) A.J.P. Taylor, *The Struggle for Mastery in Europe* (1954), xx.

(41) Webster, *op. cit.* 66.

(42) Taylor, *op. cit.* 60-61.

(43) *Ibid.* 51, 82.

(44) *Ibid.* 54.

(45) Sir George Arthur, *Concerning Queen Victoria and Her Son* (1945), 74.

(46) Taylor, *op. cit.* 79.

(47) *Ibid.* 83, 85 (n.).

- (48) *Ibid.* 83.
- (49) *Ibid.* 88 (n.) から引用。
- (50) *Ibid.* 79.
- (51) *The New Cambridge Modern History*, vol. x (1960), 488–89.
- (52) L. Oppenheim, *International Law*, vol. I (3rd edn., 1920), 316–17, 622.
- (53) *Ibid.* 74, 412, 706–07.
- (54) A.C.F. Beales, *The History of Peace* (1931), 99–102.
- (55) Oppenheim, *op. cit.* 34.
- (56) Taylor, *op. cit.* 123 (n.).
- (57) W.H. Dunn, *James Anthony Froude* (1961), 244. フルードの論文 ‘The Four Empires’, *Westminster Review* (October 1857) を引用。